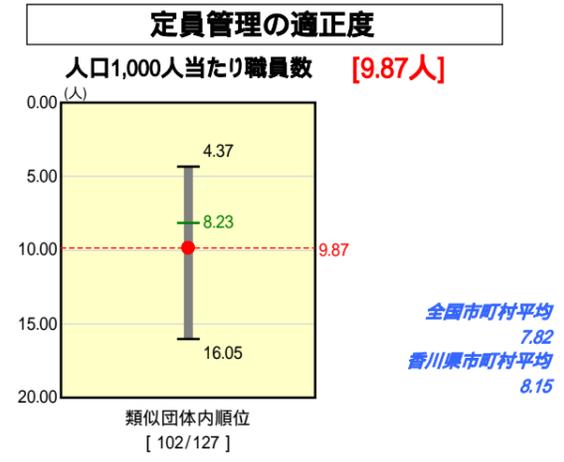
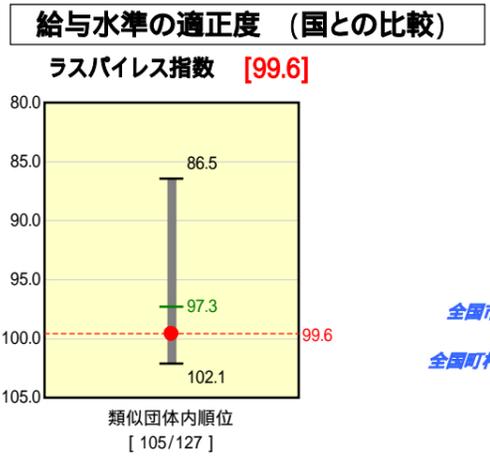
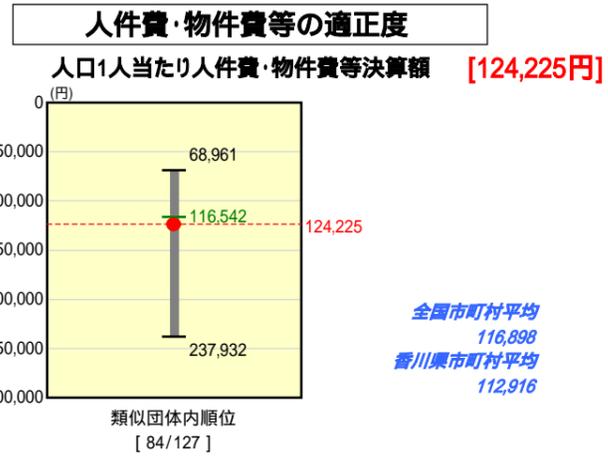
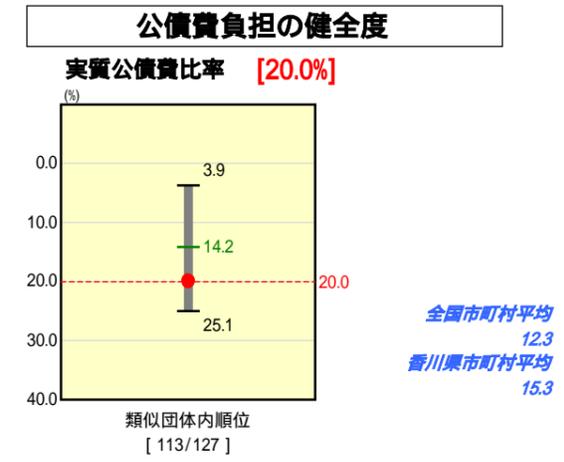
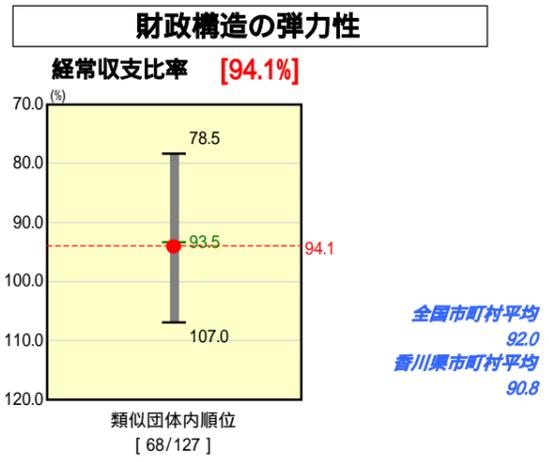
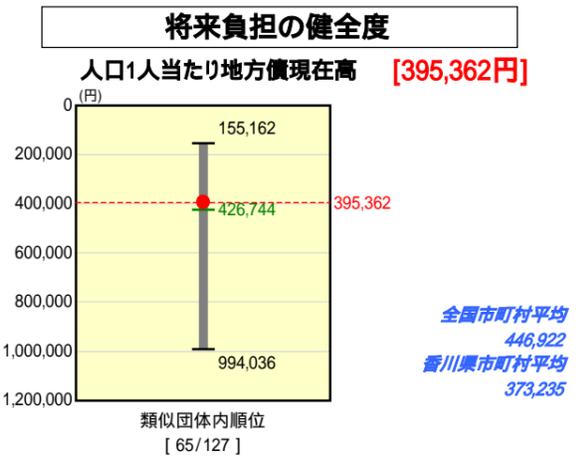
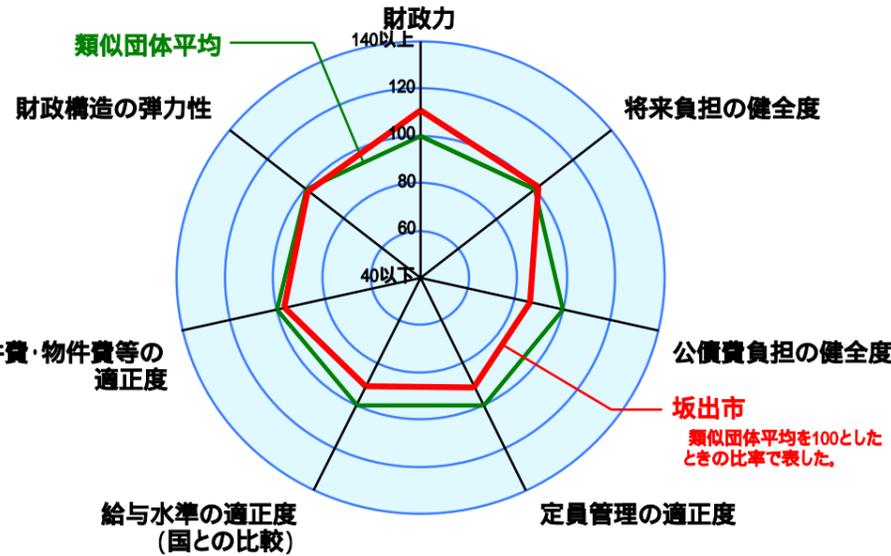
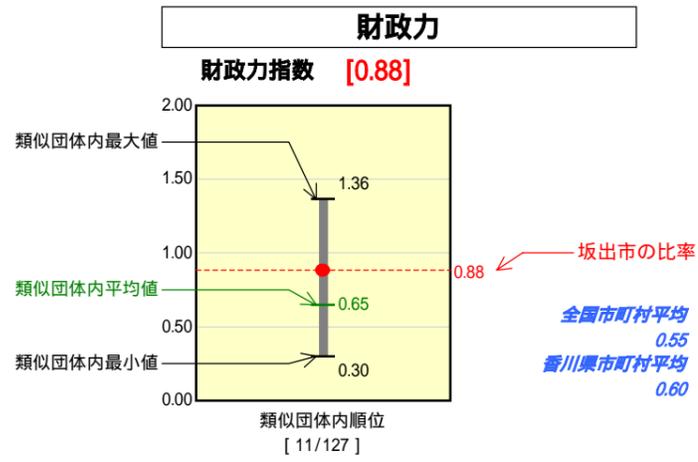


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

香川県 坂出市

人口	57,933	人(H20.3.31現在)
面積	92.46	km ²
歳入総額	21,360,715	千円
歳出総額	21,282,136	千円
実質収支	72,121	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄
別紙のとおり

【財政力指数】

平成 19 年度において 0.88 と類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因としては、本市は臨海型の埋め立て工業地帯を有していることなどから、市税収入が類似団体に比べ多いためである。

【経常収支比率】

平成 19 年度において 94.1%と類似団体平均値とほぼ同水準である。また平成 19 年度の比率が上昇した主な要因としては、定員適正化計画の実施による職員数の減に伴う職員給の減少など、分子となる経常的経費充当一般財源は減少したものの、分母となる経常一般財源が大きく減少したためである。(税源移譲に伴う所得譲与税の減、また定率減税の廃止に伴う地方特例交付金および減税補てん債の減が、市税全体の増額を上回り減少した。) 今後、引き続き団塊世代の定年退職に伴う退職手当、また高齢化による介護保険特別会計等への繰出金の増嵩が危惧されるが、平成 21 年 2 月に策定した「第四次坂出市行財政改革大綱」に基づき、第二次定員適正化計画や公債費負担適正化計画等の取り組みを通じ財政基盤の強化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

平成19年度において124,225円と類似団体平均値より若干高い。主な要因としては、職員数が類似団体に比べ多いことにより職員給が高いことなどが挙げられる。なお、前年度と比較して1,455円減少している。第二次定員適正化計画(H17～26年度)の実施により、10年間で職員数約20%の削減を目標に取り組んでいるところであり、職員数および職員給は着実に減少している。

【人口1人当たり地方債現在高】

平成19年度において395,362円と類似団体平均値とほぼ同水準である。なお、前年度と比較して17,003円減少している。平成17年度にて坂出駅周辺整備主要プロジェクト等の大規模事業が終了しており、今後は事業の取捨選択を行い、新規発行を極力抑制し将来に過大な負担を残さないよう努める。また、平成17年度末(2005年)に約246億円あった一般会計の市債残高を2010年代の早い時期までに200億円を下回ること(約19%の減少)を目標にしており、平成19年度末(2007年)における一般会計の残高は、約223億円(約9%の減少)となっている。

【実質公債費比率】

平成 19 年度において 20.0%と類似団体平均値を大きく上回っている。なお、前年度と比較して 0.1%上昇した。主な要因としては、平成 17 年度まで実施した坂出駅周辺整備主要プロジェクト等の大規模な建設事業および土地開発公社経営健全化に係る公債費の増嵩、また下水道事業などへの多額の繰出金が影響している。公債費負担適正化計画に基づき、市債の新規発行を抑制することや公的資金の借換えにより平成 24 年度（平成 23 年度決算）までに実質公債費比率が 18%を下回るよう努める。

【ラスパイレス指数】

平成 19 年度において 99.6 と類似団体平均値を上回っている。本市の給与については、国家公務員の取り扱いに準じつつ、香川県、近隣市町の動向を見守りながら、その適正化に取り組んできたところである。平成 14 年 10 月 1 日より高年齢職員（55 歳）の昇給停止、平成 15 年 4 月 1 日より厳格な職務職階制度の運用を図るべく一般職の 7 級への昇格制度を廃止、さらに、平成 19 年 4 月には平均 4.8%の給与水準引き下げや査定昇給制度の導入などを柱とした給与構造改革を実施し、給与の適正化に努めてきたところである。その結果、

ラスパイレス指数は、昭和 61 年 4 月 1 日現在の 105.2 から順次下げ始め、平成 18 年 4 月 1 日には 98.1 となり、国家公務員を下回る水準まで低減した。平成 19 年 4 月 1 日には、国との給与構造改革実施時期の相違の影響などにより若干上昇したものの、今後、査定昇給制度の厳格な運用や特殊勤務手当の見直しなどにより、さらなる給与の適正化を推進する。

【人口 1,000 人当たり職員数】

平成 19 年 4 月 1 日現在の職員数は人口 1,000 人当たり 9.87 人と類似団体平均値を上回っている。本市の職員数については、定員適正化計画に基づき中・長期的な定員管理を行い、平成 3 年 4 月時点で 839 人であった普通会計の職員数は、平成 19 年 4 月現在で 590 人となっており、249 人(29.7%)の職員を削減してきたところである。今後、平成 27 年度の普通会計の職員数を 500 人(平成 3 年 4 月 1 日の 839 人と比較すると約 40%の削減)とすることを目標とする「第二次定員適正化計画」に基づき、さらなる定員の適正化を推進する。